2027年3月期
第2四半期決算説明会

2026年11月5日

九州旅客鉄道株式会社

目次

Ⅰ	2027年3月期第2四半期決算実績	3
Ⅱ	2027年3月期通期業績予想および配当予想	10
Ⅲ	セグメントの状況	19
Ⅳ	中期経営計画の取り組み状況	28

Ⅰ　2027年3月期第2四半期決算実績

2027年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

（単位：億円）

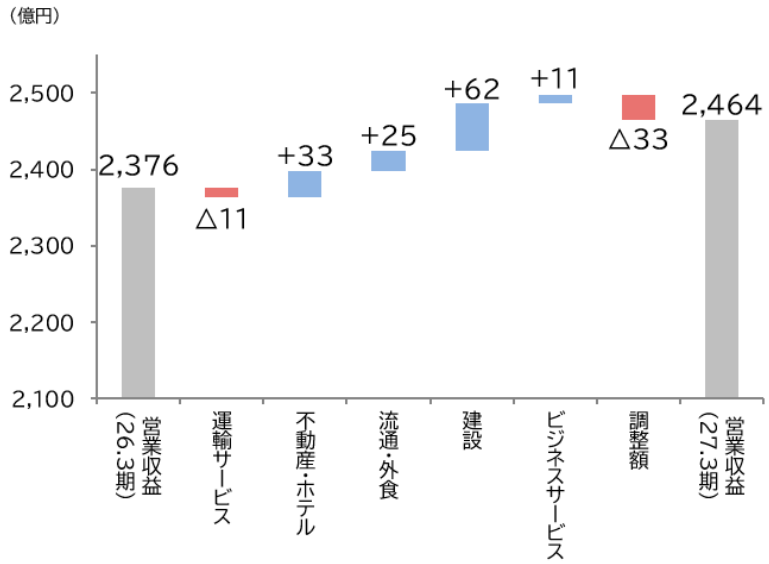
	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	2,376	2,464	88	103.7%
営業利益	408	362	△ 46	88.7%
経常利益	410	351	△ 58	85.7%
特別損益	△ 93	△ 81	12	-
親会社株主に帰属する中間純利益	223	214	△ 8	96.2%
EBITDA(※)	596	564	△ 31	94.6%

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。

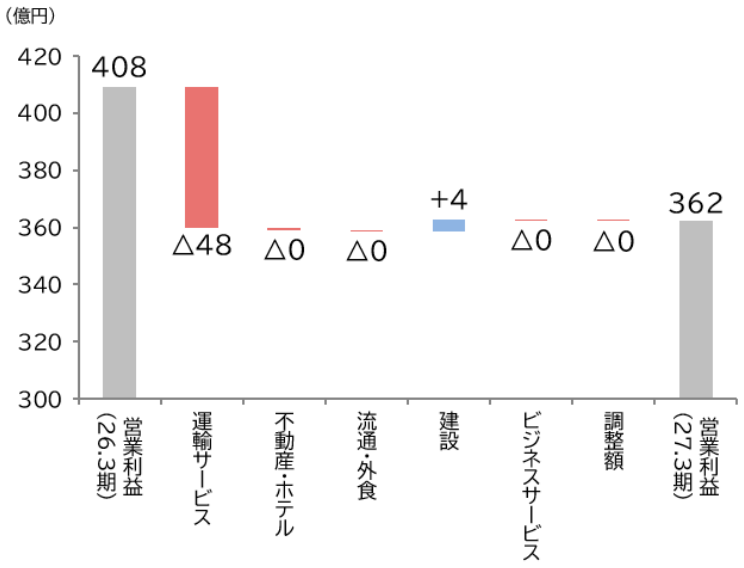
ポイント

- 不動産賃貸収入の増加などにより、営業収益は対前年増収、「令和8年熊本地震」の影響による鉄道旅客運輸収入の減少などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年減益
- 「令和8年熊本地震」の影響により特別損失90億円を計上

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



「令和8年熊本地震」について

- 2026年7月28日に熊本県宇城市、氷川町を中心とする震度7の地震が発生
- 九州新幹線　熊本～新水俣間は、9月18日より運行再開
  鹿児島本線　宇土～八代間は、10月10日より運行再開

主な被災状況

● 鉄道について、運行を取り止めた主な区間は以下のとおり

新幹線：九州新幹線　熊本～新水俣間
　地震発生より51日間運行取り止め

在来線：鹿児島本線　宇土～八代間
　地震発生より73日間運行取り止め

被災した新幹線の一部区間で徐行運転を実施、
本復旧までには時間を要する

● 駅ビルについて、7月31日から順次営業再開

● ホテルについて、ガスの供給停止、エレベーターの停止などはあったものの、営業は継続









九州ふっこう応援割

● 政府が九州地方への旅行・宿泊料金を支援

対象：九州地方における1泊以上の旅行・宿泊商品
期間：2026年10月1日宿泊分から
補助率：　旅行・宿泊料金の50%
　　（熊本・鹿児島は60%）
※補助金額について限度額の設定あり

「令和8年熊本地震」について

- **主に鉄道事業における運転見合わせなどにより約69億円の減収**
- **鉄道設備への被害などにより特別損失約90億円を計上**

当社グループの被害額

- 九州新幹線や在来線の一部区間運転見合わせ・本数削減などに伴い、鉄道旅客運輸収入が減少
- 九州新幹線においては高架橋の損傷やレールの変状、在来線においては橋りょう、乗降場などの変状や電柱などの損傷など、鉄道設備への損害が発生
- また、当社グループが運営している駅ビルなどで一部休業が発生

（単位：億円）

	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食
営業収益	△ 65	△ 1	△ 2
鉄道旅客運輸収入	△ 64	-	-
その他	△ 0	△ 1	△ 2
営業利益	△ 68	△ 1	△ 0
特別損失※	89	0	0

※現時点で、当社の将来負担額として合理的に見積もった金額を、災害損失引当金繰入額として計上

連結貸借対照表とキャッシュフロー計算書

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 2Q期末	増減	主な増減要因
資産	12,224	12,637	413	
流動資産	2,477	2,798	321	仕掛品の増
固定資産	9,747	9,838	91	有形固定資産の増
鉄道事業固定資産	1,752	1,721	△ 31	
負債	7,275	7,568	292	
流動負債	2,046	1,915	△ 130	
固定負債	5,229	5,653	423	社債の増
純資産	4,948	5,069	120	
有利子負債	4,679	5,066	387	
自己資本比率	40.4%	40.0%		

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	増減	主な増減要因
営業キャッシュフロー	405	249	△ 156	棚卸資産の増加による支出の増
減価償却費	195	209	14	
投資キャッシュフロー	△ 420	△ 528	△ 107	固定資産取得支出の増
フリーキャッシュフロー	△ 15	△ 279	△ 263	
財務キャッシュフロー	173	288	115	社債の発行による増
現金及び現金同等物	617	454	△ 162	

2027年3月期 第2四半期連結決算実績(セグメント別)

(単位:億円)

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	2,376	2,464	88	103.7%	
運輸サービス	922	910	△ 11	98.7%	
単体・鉄道事業	915	902	△ 12	98.6%	「令和8年熊本地震」の影響による減
不動産・ホテル	766	800	33	104.4%	
不動産賃貸	399	423	23	106.0%	
不動産販売	208	208	△ 0	99.8%	
ホテル事業	157	168	10	106.4%	
流通・外食	346	372	25	107.4%	
建設	406	468	62	115.4%	外部関連工事の増
ビジネスサービス	393	405	11	103.0%	
営業利益	408	362	△ 46	88.7%	
運輸サービス	185	136	△ 48	73.8%	
単体・鉄道事業	189	139	△ 50	73.6%	修繕費や減価償却費の増
不動産・ホテル	178	177	△ 0	99.5%	
不動産賃貸	103	107	4	104.1%	
不動産販売	45	37	△ 8	81.8%	
ホテル事業	29	33	3	110.8%	
流通・外食	20	20	△ 0	99.3%	
建設	6	10	4	159.4%	
ビジネスサービス	23	22	△ 0	98.4%	
EBITDA	596	564	△ 31	94.6%	
運輸サービス	257	217	△ 39	84.6%	
単体・鉄道事業	259	218	△ 40	84.4%	
不動産・ホテル	269	271	1	100.5%	
不動産賃貸	175	182	6	103.9%	
不動産販売	45	37	△ 8	81.8%	
ホテル事業	48	51	2	105.6%	
流通・外食	27	28	0	103.2%	
建設	13	17	4	136.9%	
ビジネスサービス	36	37	0	102.2%	

2027年3月期 第2四半期単体決算実績

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	1,344	1,332	△ 12	99.1%	
鉄道旅客運輸収入	836	822	△ 13	98.4%	
新幹線	339	296	△ 42	87.4%	「令和8年熊本地震」の影響による減、定期新単価移行による増
在来線	496	525	29	105.9%	「令和8年熊本地震」の影響による減、定期新単価移行による増、トレンド増
その他収入	508	510	1	100.3%	
営業費用	1,012	1,059	46	104.6%	
人件費	252	256	3	101.6%	
物件費	567	594	26	104.7%	
動力費	58	58	0	100.3%	
修繕費	121	141	19	116.4%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	387	394	6	101.7%	
租税公課	70	74	4	105.8%	
減価償却費	122	134	12	110.0%	
営業利益	332	273	△ 59	82.2%	
営業外損益	1	△ 10	△ 12	-	
経常利益	333	262	△ 71	78.6%	
特別損益	△ 104	△ 82	21	-	27.3期：「令和8年熊本地震」による特別損失の計上 26.3期：博多駅空中都市プロジェクトの中止、「令和7年8月6日からの大雨」による特別損失の計上
中間純利益	159	152	△ 6	95.9%	

（再掲）単体事業別

（単位：億円）

		2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	915	902	△ 12	98.6%
	営業利益	189	139	△ 50	73.6%
関連事業	営業収益	429	430	0	100.1%
	営業利益	142	133	△ 9	93.7%

Ⅱ　2027年3月期通期業績予想および配当予想

2027年3月期 連結通期業績予想ハイライト(対前年)

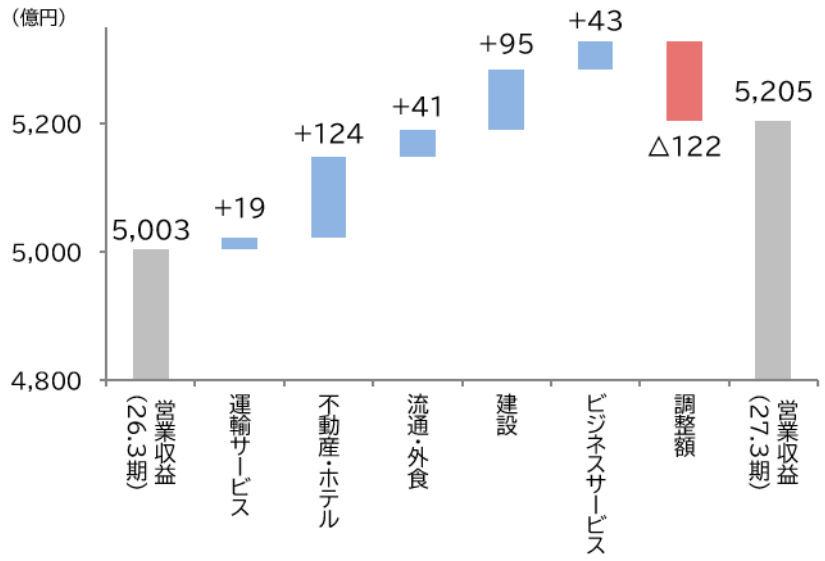
(単位:億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,003	5,205	201	104.0%	5,640
営業利益	740	750	9	101.3%	810
経常利益	740	709	△ 31	95.8%	–
親会社株主に帰属する当期純利益	454	470	15	103.4%	–
EBITDA	1,126	1,162	35	103.1%	1,255

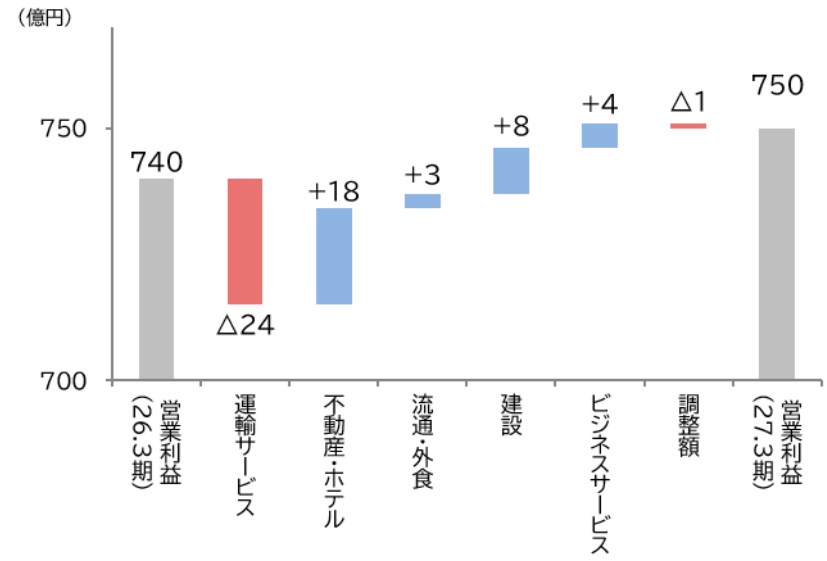
ポイント

- 2026年8月4日公表の予想を変更
- 「令和8年熊本地震」の影響や下期の需要などを業績予想へ反映、営業収益、営業利益、経常利益は当初予想を据え置き、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2027年3月期 セグメント別通期業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,003	5,205	201	104.0%		5,640
運輸サービス	1,906	1,926	19	101.0%	鉄道旅客運輸収入の増	1,960
単体・鉄道事業	1,888	1,908	19	101.0%		–
不動産・ホテル	1,566	1,691	124	107.9%		1,880
不動産賃貸	829	857	27	103.3%	前期開業物件の平年度化による増	–
不動産販売	396	474	77	119.5%	保有物件の売却の増	–
ホテル事業	340	360	19	105.7%		–
流通・外食	718	760	41	105.8%		820
建設	1,110	1,206	95	108.6%		1,180
ビジネスサービス	841	885	43	105.1%		960
営業利益	740	750	9	101.3%		810
運輸サービス	239	215	△ 24	89.7%		235
単体・鉄道事業	242	217	△ 25	89.4%		–
不動産・ホテル	344	363	18	105.5%		395
不動産賃貸	187	206	18	110.1%		–
不動産販売	83	75	△ 8	89.9%		–
ホテル事業	73	82	8	111.7%		–
流通・外食	38	42	3	108.4%		45
建設	77	86	8	111.1%		85
ビジネスサービス	50	55	4	109.2%		55
EBITDA	1,126	1,162	35	103.1%		1,255
運輸サービス	386	379	△ 7	98.0%		–
単体・鉄道事業	386	377	△ 8	97.8%		–
不動産・ホテル	529	552	22	104.3%		–
不動産賃貸	334	359	24	107.4%		–
不動産販売	83	75	△ 8	89.7%		–
ホテル事業	111	118	6	105.9%		–
流通・外食	53	60	6	111.3%		–
建設	90	103	12	113.2%		–
ビジネスサービス	79	83	3	103.8%		–

2027年3月期 単体通期業績予想(対前年)

(単位:億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,729	2,854	124	104.6%	
鉄道旅客運輸収入	1,726	1,744	17	101.0%	
新幹線	691	660	△ 31	95.4%	「令和8年熊本地震」の影響による減
在来線	1,034	1,084	49	104.8%	「令和8年熊本地震」の影響による減、定期新単価移行等による増
その他収入	1,003	1,110	106	110.6%	保有物件の売却の増
営業費用	2,235	2,376	140	106.3%	
人件費	521	526	4	100.8%	
物件費	1,322	1,429	106	108.0%	
動力費	114	122	7	106.7%	
修繕費	396	403	6	101.7%	安全・老朽化対策に伴う増
その他	812	904	91	111.3%	不動産販売原価の増
租税公課	140	148	7	105.3%	
減価償却費	250	273	22	109.0%	
営業利益	494	478	△ 16	96.8%	
営業外損益	8	△ 36	△ 44	-	支払利息の増
経常利益	502	442	△ 60	88.0%	
特別損益	△ 145	△ 51	94	-	27.3期:「令和8年熊本地震」による特別損失の計上 26.3期:博多駅空中都市プロジェクトの中止、「令和7年8月6日からの大雨」による特別損失の計上
当期純利益	287	316	28	109.9%	

(再掲)単体事業別

(単位:億円)

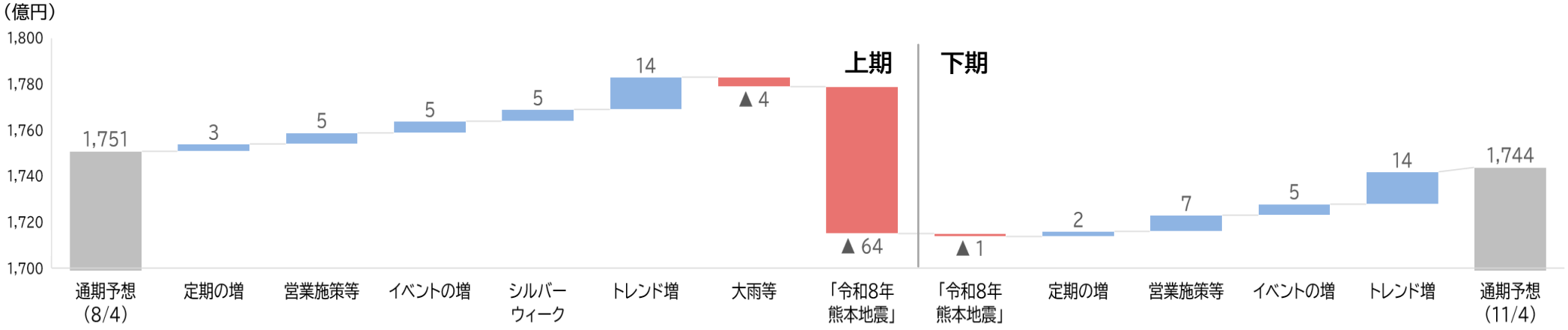
		2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,888	1,908	19	101.0%
	営業利益	242	217	△ 25	89.4%
関連事業	営業収益	840	946	105	112.5%
	営業利益	251	261	9	103.9%

鉄道旅客運輸収入の主な増減要因

（単位:億円）

		2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
全社計		1,726	1,744	17	101.0%	
	定期	370	391	20	105.5%	
	定期外	1,355	1,353	△ 2	99.8%	
新幹線		691	660	△ 31	95.4%	
	定期	38	41	2	106.8%	定期新単価移行　+1 定期の増　+1
	定期外	653	619	△ 34	94.7%	トレンド増　+21 営業施策による増　+10 イベントの増　+5 シルバーウィーク　+2 26.3期特殊要因の減　△10 「令和8年熊本地震」による減　△63
在来線		1,034	1,084	49	104.8%	
	定期	332	350	17	105.3%	定期新単価移行　+14 定期の増　+4
	定期外	701	734	32	104.6%	トレンド増　+18 営業施策による増　+13 イベントの増　+5 シルバーウィーク　+3 26.3期特殊要因の減　△3 大雨等による減　△3 「令和8年熊本地震」による減　△2

（参考）8月4日公表業績予想から今回業績予想の主な増減要因



2027年3月期連結通期業績予想ハイライト(対前回予想)

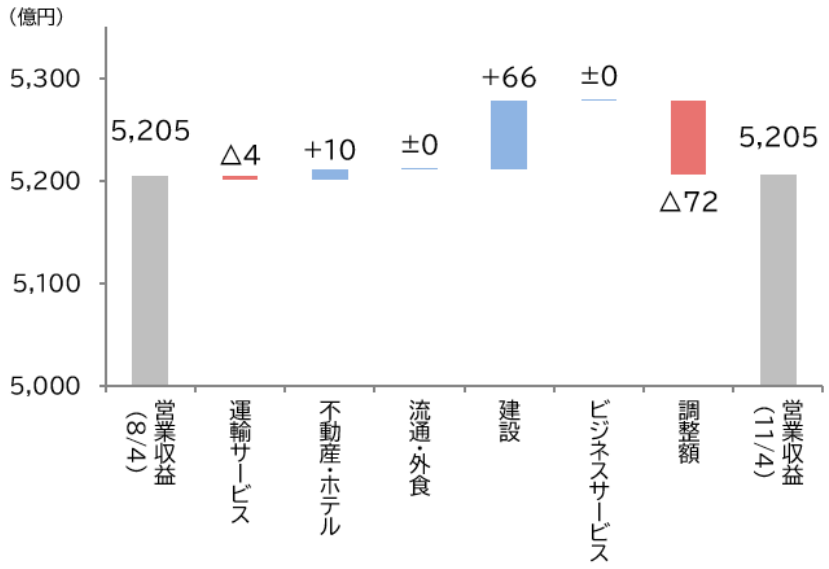
(単位:億円)

	2027年3月期 通期予想 (8/4)	2027年3月期 通期予想 (11/4)	対前回		中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,205	5,205	-	100.0%	5,640
営業利益	750	750	-	100.0%	810
経常利益	709	709	-	100.0%	–
親会社株主に帰属する当期純利益	516	470	△ 46	91.1%	–
EBITDA	1,162	1,162	-	100.0%	1,255

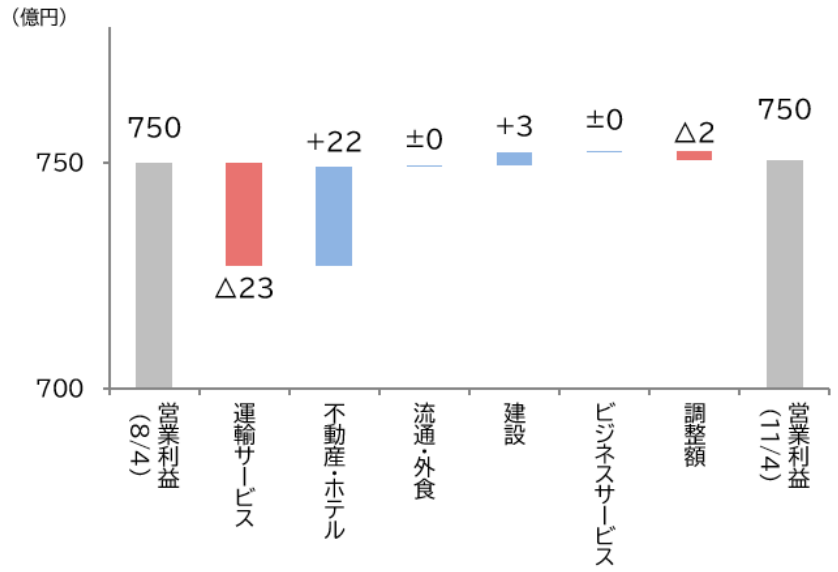
ポイント

- 2026年8月4日公表の予想を変更
- 「令和8年熊本地震」の影響や下期の需要などを業績予想へ反映、営業収益、営業利益、経常利益は当初予想を据え置き、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2027年3月期 セグメント別通期業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2027年3月期 通期予想 (8/4)	2027年3月期 通期予想 (11/4)	対前回		主な増減理由	中期経営計画 2025-2027 数値目標
営業収益	5,205	5,205	-	100.0%		5,640
運輸サービス	1,930	1,926	△ 4	99.8%		1,960
単体・鉄道事業	1,912	1,908	△ 4	99.8%		–
不動産・ホテル	1,681	1,691	10	100.6%		1,880
不動産賃貸	841	857	16	101.9%	不動産賃貸収入の増	–
不動産販売	482	474	△ 8	98.3%		–
ホテル事業	358	360	2	100.6%		–
流通・外食	760	760	-	100.0%		820
建設	1,140	1,206	66	105.8%	グループ内部の工事の増	1,180
ビジネスサービス	885	885	-	100.0%		960
営業利益	750	750	-	100.0%		810
運輸サービス	238	215	△ 23	90.3%		235
単体・鉄道事業	240	217	△ 23	90.4%		–
不動産・ホテル	341	363	22	106.5%		395
不動産賃貸	189	206	17	109.0%		–
不動産販売	74	75	1	101.4%		–
ホテル事業	78	82	4	105.1%		–
流通・外食	42	42	-	100.0%		45
建設	83	86	3	103.6%		85
ビジネスサービス	55	55	-	100.0%		55
EBITDA	1,162	1,162	-	100.0%		1,255
運輸サービス	402	379	△ 23	94.3%		–
単体・鉄道事業	400	377	△ 23	94.3%		–
不動産・ホテル	530	552	22	104.2%		–
不動産賃貸	342	359	17	105.0%		–
不動産販売	74	75	1	101.4%		–
ホテル事業	114	118	4	103.5%		–
流通・外食	60	60	-	100.0%		–
建設	100	103	3	103.0%		–
ビジネスサービス	83	83	-	100.0%		–

2027年3月期 単体通期業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2027年3月期 通期予想 (8/4)	2027年3月期 通期予想 (11/4)	対前回		主な増減要因
営業収益	2,861	2,854	△ 7	99.8%	
鉄道旅客運輸収入	1,751	1,744	△ 7	99.6%	
新幹線	693	660	△ 33	95.2%	「令和8年熊本地震」の影響による減
在来線	1,058	1,084	26	102.5%	「令和8年熊本地震」の影響による減、営業施策による増
その他収入	1,110	1,110	-	100.0%	
営業費用	2,373	2,376	3	100.1%	
人件費	526	526	-	100.0%	
物件費	1,424	1,429	5	100.4%	
動力費	119	122	3	102.5%	
修繕費	394	403	9	102.3%	大雨などの災害対策に伴う増
その他	911	904	△ 7	99.2%	不動産販売原価の減
租税公課	150	148	△ 2	98.7%	
減価償却費	273	273	-	100.0%	
営業利益	488	478	△ 10	98.0%	
営業外損益	△ 36	△ 36	-	-	
経常利益	452	442	△ 10	97.8%	
特別損益	-	△ 51	△ 51	-	「令和8年熊本地震」による特別損失の計上
当期純利益	348	316	△ 32	90.8%	

(再掲)単体事業別

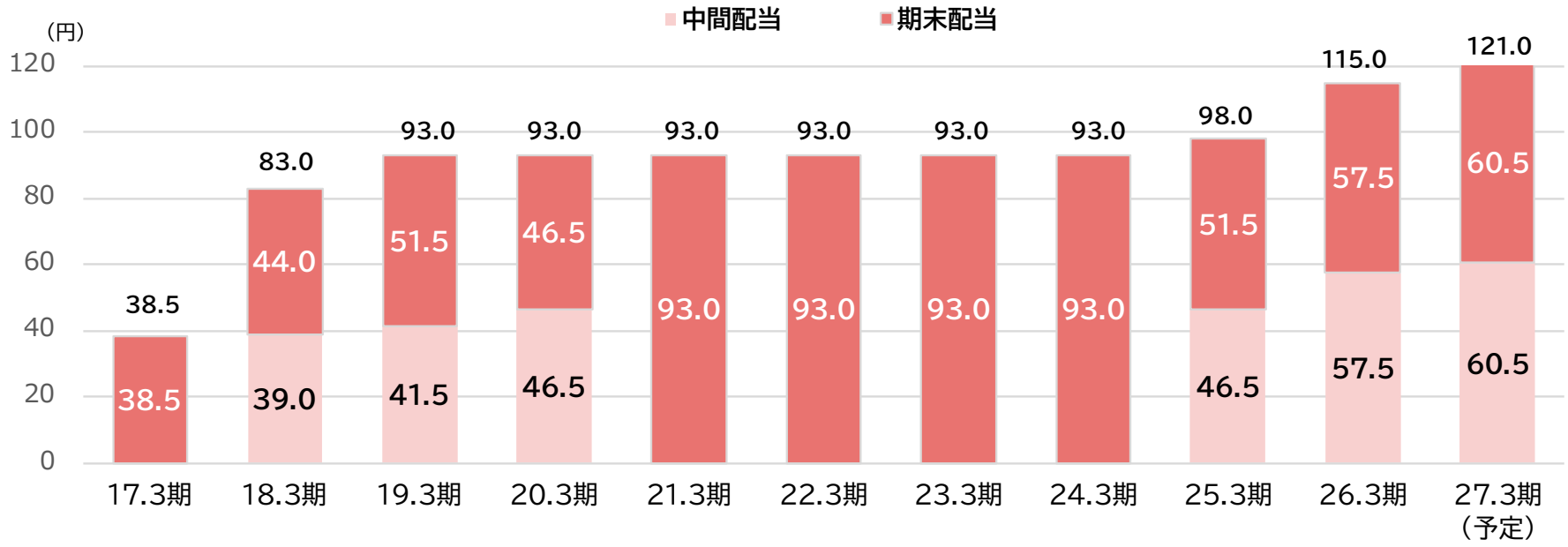
(単位:億円)

		2027年3月期 通期予想 (8/4)	2027年3月期 通期予想 (11/4)	対前回	
鉄道事業	営業収益	1,912	1,908	△ 4	99.8%
	営業利益	240	217	△ 23	90.4%
関連事業	営業収益	949	946	△ 3	99.7%
	営業利益	248	261	13	105.2%

株主還元について

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2028年3月期までの間は、
  連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う
- 上記の方針に基づき業績予想の変更も踏まえて検討した結果、
  2027年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金121円、中間配当は1株当たり60.5円

（参考）1株当たり年間配当金の推移



	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期（予定）
配当性向	13.8%	26.3%	30.2%	46.9%	-	110.3%	46.9%	38.0%	35.1%	38.9%	39.6%
				※自己株式取得（100億円）						※自己株式取得（100億円）	

Ⅲ　セグメントの状況

運輸サービスセグメント

- 27.3期2Qの鉄道旅客運輸収入は、定期収入は想定通りに推移したものの、定期外収入は「令和8年熊本地震」の影響により想定を大きく下回って推移

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	922	910	△11	98.7%
うち単体・鉄道事業	915	902	△12	98.6%
鉄道旅客運輸収入	836	822	△13	98.4%
営業利益	185	136	△48	73.8%
うち単体・鉄道事業	189	139	△50	73.6%
EBITDA	257	217	△39	84.6%
うち単体・鉄道事業	259	218	△40	84.4%

【業績予想】

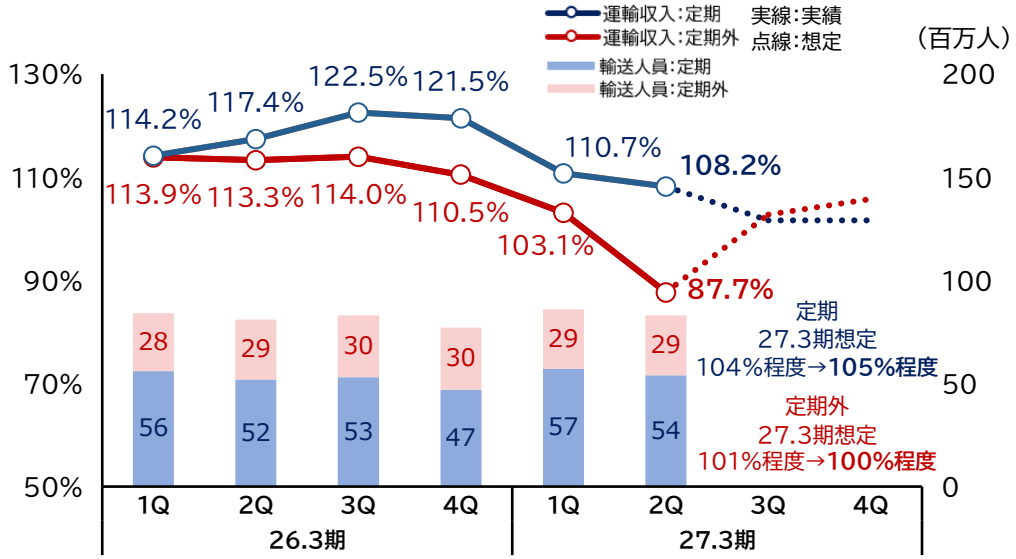
（単位：億円）

2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
1,906	1,926	19	101.0%
1,888	1,908	19	101.0%
1,726	1,744	17	101.0%
239	215	△ 24	89.7%
242	217	△ 25	89.4%
386	379	△ 7	98.0%
386	377	△ 8	97.8%

主な事業の状況

- 2Qの鉄道旅客運輸収入は、「令和8年熊本地震」の影響により、定期外収入について当初想定を下回って推移
- 鉄道事業の費用は、修繕費の前倒しや減価償却費の増により前年を上回ったものの、「令和8年熊本地震」の影響により当初想定を下回って推移
- 九州新幹線全線運行再開後、博多～熊本間のご利用は地震発生前に近い水準まで回復

鉄道旅客運輸収入（前期比）および輸送人員の推移



鉄道事業(輸送データ)

鉄道旅客運輸収入

(単位:億円)

		2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		836	822	△ 13	98.4%	
	定期	183	200	17	109.5%	
	定期外	652	621	△ 31	95.2%	
新幹線		339	296	△ 42	87.4%	
	定期	18	20	2	112.4%	定期新単価移行 +1
	定期外	320	275	△ 45	85.9%	トレンド増 +13 営業施策による増 +5 イベントの増 +3 シルバーウィーク +2 26.3期特殊要因の減 △6 「令和8年熊本地震」による減 △62
在来線		496	525	29	105.9%	
	定期	164	179	15	109.1%	定期新単価移行 +12 定期の増 +3
	定期外	331	346	14	104.2%	トレンド増 +6 営業施策による増 +7 イベントの増 +2 シルバーウィーク +3 大雨等による減 △3 「令和8年熊本地震」による減 △2

※荷物収入は新幹線の定期外収入に含む

輸送人キロ

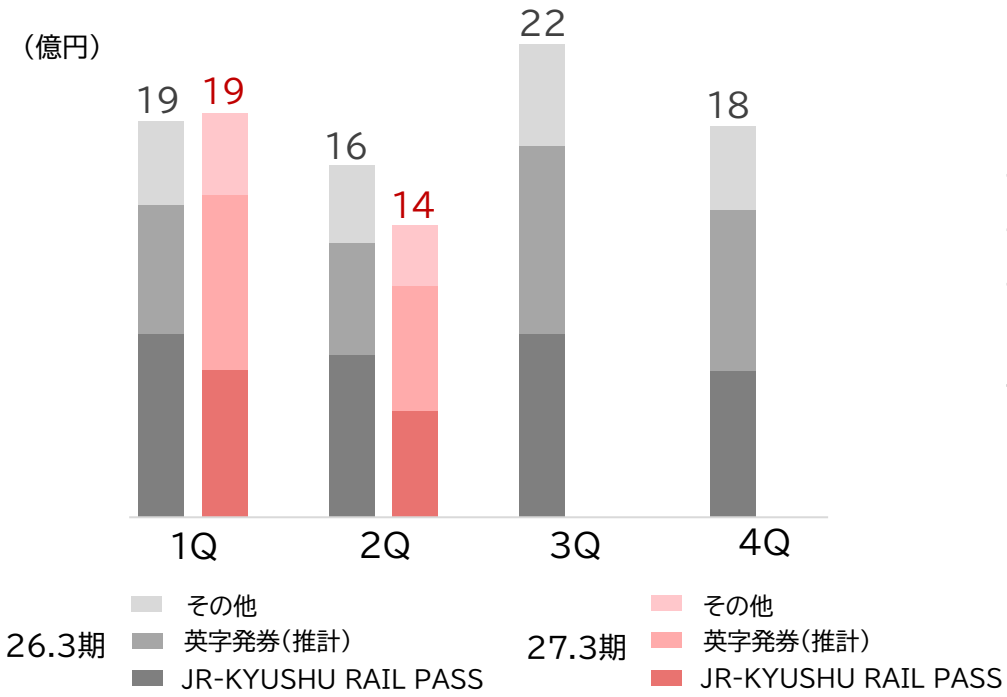
(単位:百万人キロ)

		2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計		4,273	4,238	△ 34	99.2%	
	定期	2,035	2,067	31	101.6%	
	定期外	2,237	2,170	△ 66	97.0%	
新幹線		995	892	△ 102	89.7%	
	定期	123	128	4	103.3%	
	定期外	871	764	△ 107	87.7%	
在来線		3,277	3,345	67	102.1%	
	定期	1,911	1,939	27	101.5%	
	定期外	1,365	1,405	40	102.9%	

鉄道事業におけるインバウンドの状況

- 27.3期2Qのインバウンド収入は、令和8年熊本地震の影響により、JR-KYUSHU RAIL PASSの利用が減少したことで、前年、想定を共に下回って推移。なお、下期は前年と同水準を見込む

インバウンド収入(概算)の推移

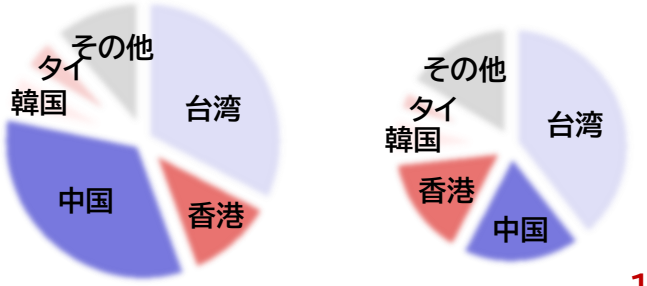


JR-KYUSHU RAIL PASSの需要動向

	26.3期 2Q累計	27.3期 2Q累計	
	実績	実績	26.3期比
販売数	11.2 万枚	7.9 万枚	70.6 %
売上	18.3 億円	13.5 億円	73.5 %
(参考) 単価※	約16,200 円	約16,900 円	104.1 %

※ JR-KYUSHU RAIL PASS 1枚当たりの平均単価

地域別販売先



鉄道旅客運輸収入に占める割合

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2026.3期	4.7%	4.0%	5.0%	4.4%	4.5%
2027.3期	4.5%	3.6%			

価格の変遷(北部九州3日間)



不動産・ホテルセグメント｜不動産賃貸事業

- 27.3期2Qの駅ビルテナント売上は、「令和8年熊本地震」の影響はあったものの、「JR博多シティ」を中心に前年、想定を共に上回って推移

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	399	423	23	106.0%
営業利益	103	107	4	104.1%
EBITDA	175	182	6	103.9%

【業績予想】

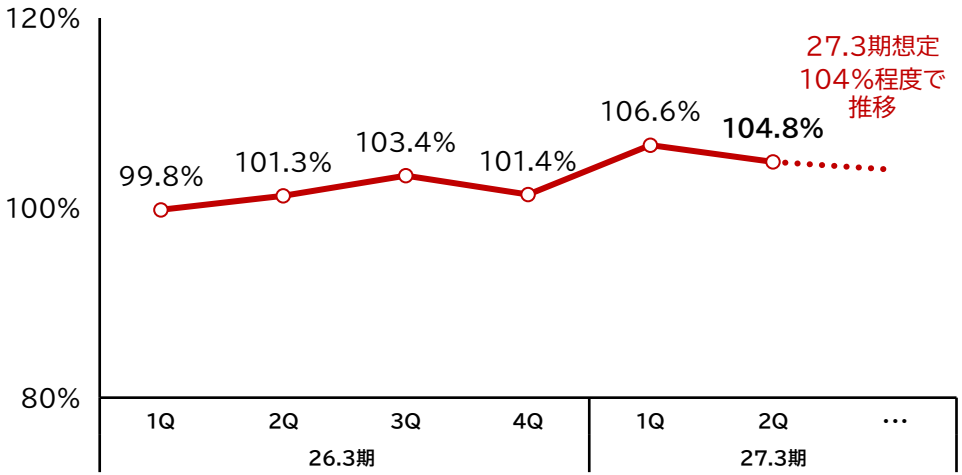
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	829	857	27	103.3%
営業利益	187	206	18	110.1%
EBITDA	334	359	24	107.4%

主な事業の状況

- 2Qの駅ビルテナント売上高は、「令和8年熊本地震」の影響を受けたものの、「JR博多シティ」を中心に前年を上回って推移
- オフィスビルおよび賃貸マンションの入居率は概ね堅調

駅ビルテナント売上（前年比）



不動産・ホテルセグメント｜不動産販売事業

- 27.3期2Qは、分譲マンション販売は想定通りに推移
- 保有物件の売却については、賃貸マンションなどを第三者へ売却

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	208	208	△ 0	99.8%
営業利益	45	37	△ 8	81.8%
EBITDA	45	37	△ 8	81.8%

【業績予想】

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	396	474	77	119.5%
営業利益	83	75	△ 8	89.9%
EBITDA	83	75	△ 8	89.7%

主な事業の状況

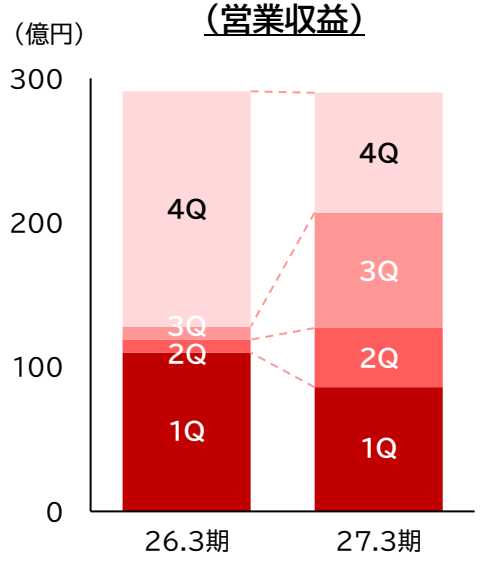
- 分譲マンションについて、2Qは「MJR浦上ザ・レジデンス」などを引き渡し。
- 27.3期の分譲マンションについて、「MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス」などを引き渡し予定
- 27.3期の保有物件の売却について、年間160億円程度の営業収益を見込む

MJR浦上ザ・レジデンス

所在地　：長崎市
構造　　：地上14階建
引渡開始：2026年7月
戸数　　：130戸
販売状況：販売中



分譲マンション販売実績および見込み（営業収益）



不動産・ホテルセグメント｜ホテル事業

- 27.3期2Qは、「令和8年熊本地震」の影響などより稼働率は26.3期2Qを下回ったが、インバウンド比率が高いホテルが牽引し、ADRは26.3期2Qを上回って推移

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	157	168	10	106.4%
営業利益	29	33	3	110.8%
EBITDA	48	51	2	105.6%

【業績予想】

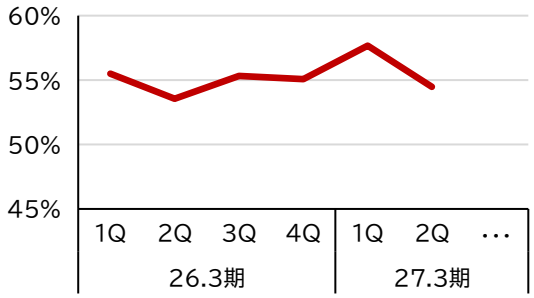
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	340	360	19	105.7%
営業利益	73	82	8	111.7%
EBITDA	111	118	6	105.9%

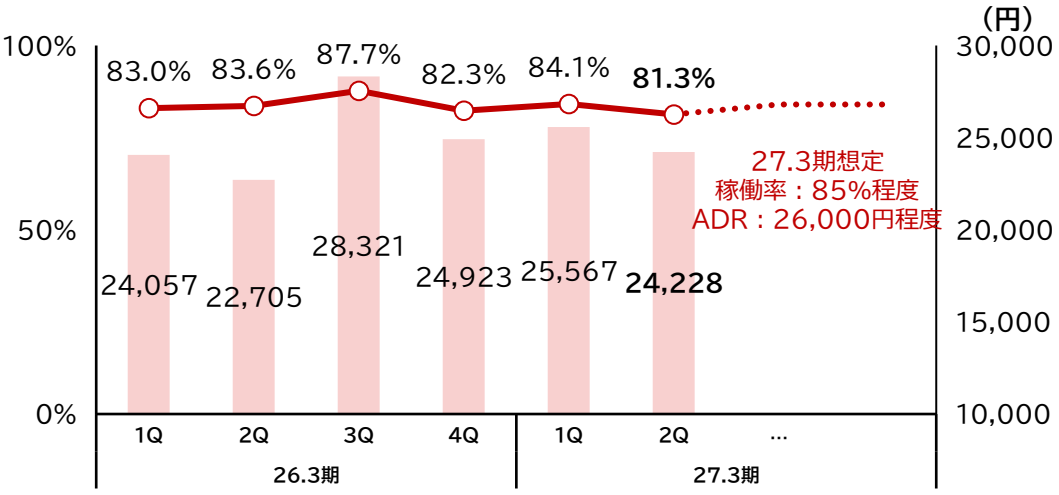
主な事業の状況

- 2Qの稼働率は81.3%と26.3期2Qを下回ったが、ADRは24,000円程度と堅調に推移
- インバウンド比率はTHE BLOSSOMブランドが牽引し、54%程度で推移。

インバウンド比率推移（総販売室数ベース）



稼働率およびADR



流通・外食セグメント

- 27.3期2Qは、小売店・飲食店ともに堅調に推移
- 新規出店も計画に対して順調に進捗
- 2026年9月1日付で、連結子会社ヌルボンの全株式を売却

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	346	372	25	107.4%
営業利益	20	20	△ 0	99.3%
EBITDA	27	28	0	103.2%

【業績予想】

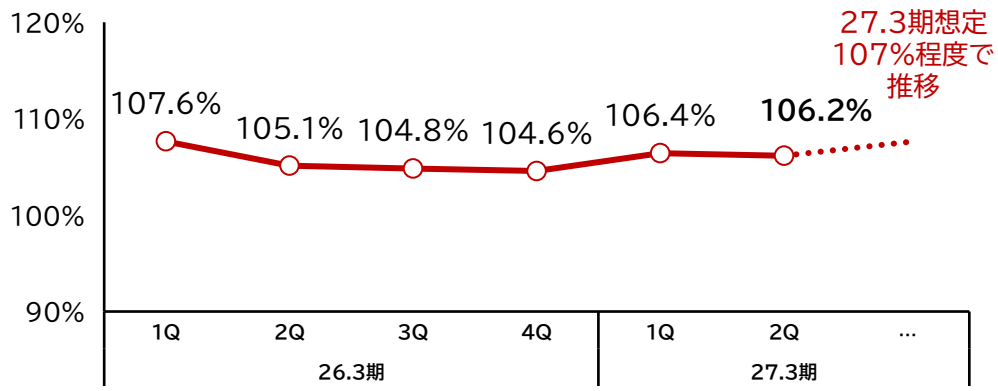
（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	718	760	41	105.8%
営業利益	38	42	3	108.4%
EBITDA	53	60	6	111.3%

主な事業の状況

- 2Qの店舗売上高は、小売店ではコンビニエンスストアが堅調に推移、飲食店ではFC店舗が堅調に進捗。既存店売上高は全体では前年並みで推移
- 新規出店は小売店、飲食店において順調に推移

セグメント店舗売上高（対前年）



建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	406	468	62	115.4%
営業利益	6	10	4	159.4%
EBITDA	13	17	4	136.9%

【業績予想】

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	1,110	1,206	95	108.6%
営業利益	77	86	8	111.1%
EBITDA	90	103	12	113.2%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q累計実績	2027年3月期 2Q累計実績	対前年	
営業収益	393	405	11	103.0%
営業利益	23	22	△ 0	98.4%
EBITDA	36	37	0	102.2%

【業績予想】

（単位：億円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	841	885	43	105.1%
営業利益	50	55	4	109.2%
EBITDA	79	83	3	103.8%

Ⅳ　中期経営計画の取り組み状況

JR九州グループ中期経営計画 2025-2027

重点戦略とそれを支える経営基盤

重点戦略

- ①サステナブルなモビリティサービスの実現
- ②事業間連携の強化によるまちづくり
- ③未来への種まき

経営基盤

- 労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充
- 環境課題への統合的なアプローチ
- DX活用範囲の拡大と深堀り
- グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築

数値目標

営業収益 **5,640** 億円　営業利益 **810** 億円

EBITDA **1,255** 億円　ROE **10%程度**

セグメント別*

（単位:億円）

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,960	235
不動産・ホテル	1,880	395
流通・外食	820	45
建設	1,180	85
ビジネスサービス	960	55

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

キャッシュアロケーション



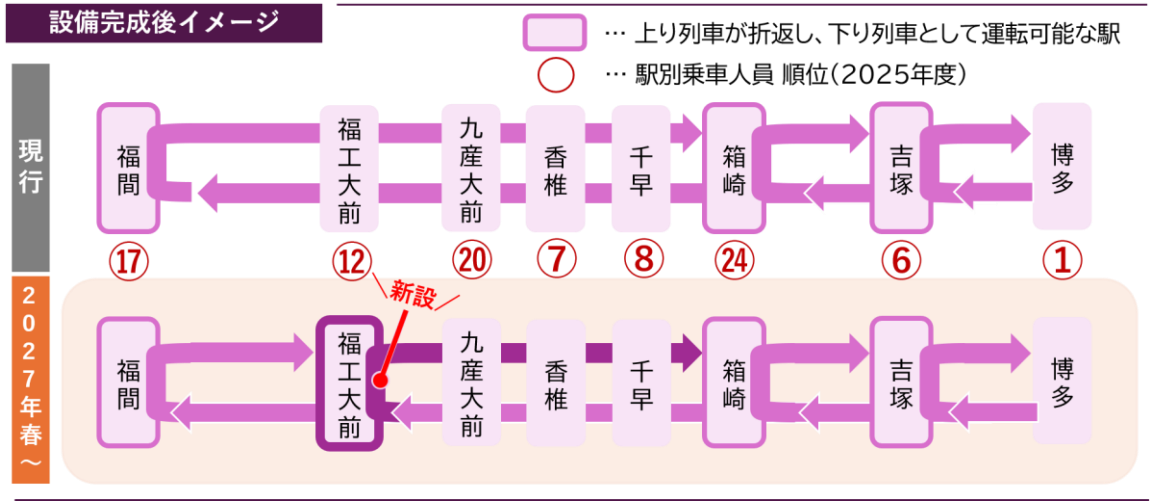
株主還元方針

株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2027年度までの間は、**連結配当性向35%以上**の配当を実施するとともに、**機動的に自己株式取得を行う**

重点戦略①　サステナブルなモビリティサービスの実現｜お客さまの提供価値向上

- 運賃改定による鉄道旅客運輸収入の増加を原資として、お客さまの満足度向上を目的に快適なご利用環境を整える取り組みを引き続き実施

折り返し設備の新設



- 鹿児島本線の福工大前駅に折り返し設備を新設し、博多方面からの折り返し運転を可能に。2027年春竣工予定
- ご利用の多い区間でより柔軟なダイヤ設定が可能となり利便性向上に寄与。輸送障害発生時の列車の運行継続にも寄与
- その他、福岡都市圏にて増発や両数変更のほか、当設備を生かし、「等間隔ダイヤ」や「パターンダイヤ」の導入も勉強中

特急列車の客室内リニューアル





※リニューアルイメージ

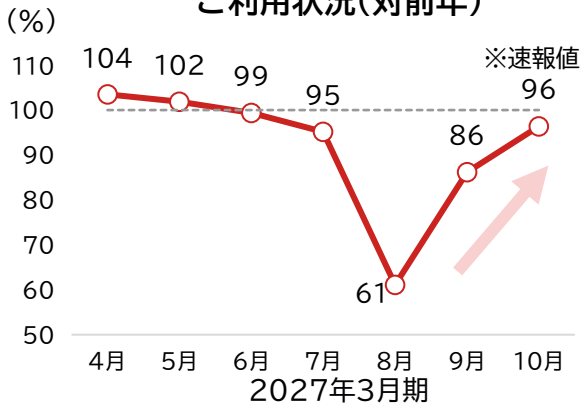
- 博多～大分間を特急列車として運行する883系の客室内リニューアル。座席取替、床張替、客室内塗装などを実施。2027年春頃から順次運行開始
- その他の特急列車の車両についても、各種リニューアルを検討中

重点戦略①　サステナブルなモビリティサービスの実現｜営業施策

- 全線運行再開後の九州新幹線のご利用状況は堅調。「九州ふっこう応援割」に合わせた施策を積極的に実施
- 人気ゲームソフトとのタイアップに続き、世界的大ヒット映画とのタイアップ実施予定

九州新幹線 全線運行再開後のご利用状況など

九州新幹線（博多～熊本間）
ご利用状況（対前年）



- 全線運行再開した9月18日以降、九州新幹線（博多～熊本間）のご利用は、地震発生前に近い水準に回復



- JR九州全線に3日間乗り放題の「旅して応援！『九州であおう』乗り放題パス」を販売中。1枚の販売につき1,000円を熊本県へ寄付
- 「九州ふっこう応援割」に合わせた、JRと宿泊施設がセットになった旅行商品を設定

国内外IPとのタイアップ企画

スーパーマリオ×JR九州　～Let's GO KYUSHU！～

実施期間：2025年11月29日（土）～2026年6月30日（火）※実施済





ラッピングトレイン乗車効率　※各車両形式の全体の乗車効率とラッピングトレインの乗車効率を比較

（885系、N700系、800系、BRTひこぼしライン）

～ ＋ 4.3%

Harry Potter×JR九州　～Magical Journey～

実施期間：2026年11月14日（土）～2027年6月30日（水）※実施予定

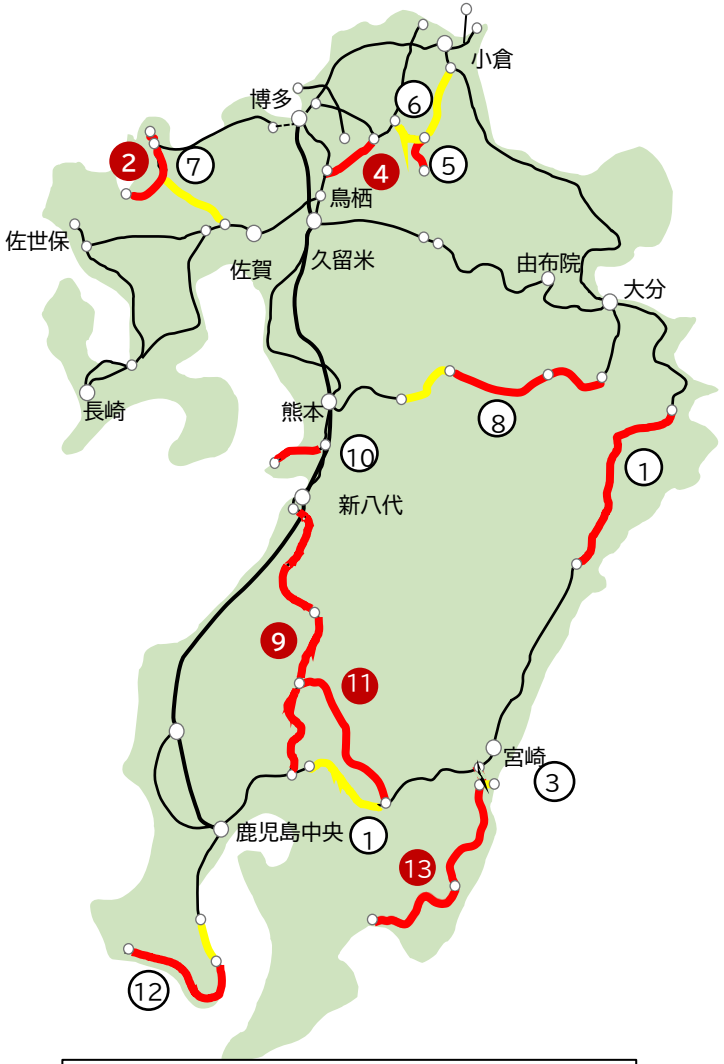


実施内容

- ラッピング列車の運行
- 駅前広場でのイベント
- スタンプラリー
- グッズ販売

重点戦略①　サステナブルなモビリティサービスの実現｜線区別収支の開示

- 平均通過人員が2,000人/日未満の線区について収支を公表



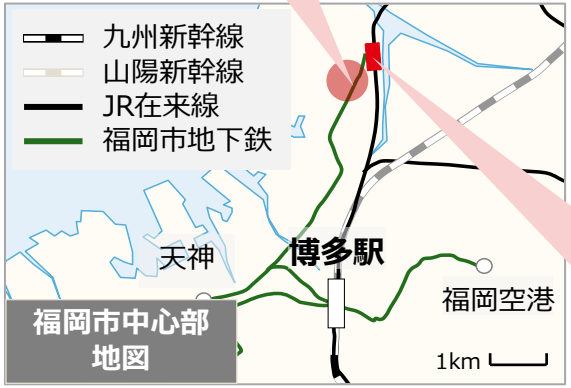
No.	線名	区間	営業キロ(km)	2025年度営業損益(百万円)	【参考】平均通過人員（人/日）		
					1987年度	2025年度	減少率
①	日豊本線	佐伯～延岡	58.4	▲605	3,428	992	▲71%
		都城～国分	42.2	—	2,029	—(1,473)※1	—
❷	筑肥線	唐津～伊万里	33.1	▲164	728	213	▲71%
③	宮崎空港線	田吉～宮崎空港	1.4	▲13	—	1,937	—
❹	筑豊本線	桂川～原田	20.8	▲140	2,981	339	▲89%
⑤	日田彦山線	城野～田川後藤寺	30.0	▲464	3,287	1,979	▲40%
		田川後藤寺～添田	9.5	▲235	2,447	530	▲78%
⑥	後藤寺線	新飯塚～田川後藤寺	13.3	▲245	1,728	1,317	▲24%
⑦	唐津線	久保田～唐津	40.3	▲417	3,649	1,857	▲49%
		唐津～西唐津	2.2	▲152	1,315	842	▲36%
⑧	豊肥本線	肥後大津～宮地	30.8	▲212	2,711	1,230	▲55%
		宮地～豊後竹田	34.6	▲424	1,028	215	▲79%
		豊後竹田～三重町	23.9	▲217	2,384	847	▲64%
❾	肥薩線	八代～人吉	51.8	—	2,171	—(414)※2	—
		人吉～吉松	35.0	—	569	—(106)※2	—
		吉松～隼人	37.4	—	1,109	—(501)※1	—
⑩	三角線	宇土～三角	25.6	▲298	2,415	832	▲66%
⓫	吉都線	都城～吉松	61.6	▲457	1,518	347	▲77%
⑫	指宿枕崎線	喜入～指宿	19.1	▲337	3,687	1,919	▲48%
		指宿～枕崎	42.1	▲512	942	190	▲80%
⓭	日南線	田吉～油津	44.0	▲682	2,129	893	▲58%
		油津～志布志	42.9	▲587	669	173	▲74%
			計	**▲6,161**			

※ピンク・青色の網掛けは「線区活用に関する検討会」対象線区（2026年8月18日時点）
　ピンクの網掛けは継続、青色の網掛けは閉会
※1：災害による運休区間などを含むため参考値として、( )内に2024年度（被災前年度）の平均通過人員を記載
※2：災害による運休区間などを含むため参考値として、( )内に2019年度（被災前年度）の平均通過人員を記載

重点戦略② 事業間連携の強化によるまちづくり｜HAKOZAKI BLOCK

- 「HAKOZAKI BLOCK（九州大学箱崎キャンパス跡地開発）」では、JR貝塚駅（2027年春開業予定）や、沿線でのまちづくりを通じて複合的な価値を提供





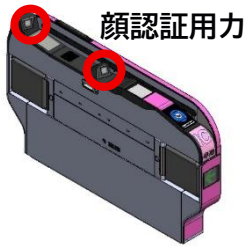


開発ロードマップ

25年度	事業者決定	✓ 土地利用事業者の選定・決定
28年度	まちびらき（第一期）	✓ 共同住宅（賃貸・分譲） ✓ 商業施設 ✓ イノベーション施設、フードパーク ✓多世代交流施設
29年度		✓ 共同住宅（分譲） ✓ 外国語専門学校 ✓ 産婦人科クリニック
30年度		✓ インターナショナルスクール ✓ R&Dオフィス ✓ 複合ビル（住居・オフィス・商業等）
31年度～		✓ 共同住宅（分譲） ✓ 総合病院
36年度	概成	✓ 街の全面開業

所在地	福岡県福岡市 東区 箱崎
譲渡など面積	約28.5ha
事業者	住友商事（代表企業）、**九州旅客鉄道** 西部ガス、清水建設、大和ハウス工業 東急不動産、西日本新聞社、西日本鉄道

顔認証など新技術の導入によるまちと駅の連携



顔認証改札（JR貝塚駅）



顔認証決済（まち）

- 顔認証を活用した改札などの導入に加え、まちと駅との連携についても検討中

重点戦略②　事業間連携の強化によるまちづくり｜「JQ BANK(仮称)」で目指すお客さま体験強化

- 銀行・証券にとどまらない多機能の金融スーパーアプリによりお客さまの利便性を向上し、日常接点の増加を狙う
- アプリでは鉄道や「JRキューポ」の特典を提供し、コングロマリット・プレミアム創出を狙う

金融スーパーアプリ「JQ BANK（仮称）」構想と狙い



- SBIグループと連携し、JR九州Web会員専用の金融スーパーアプリ「JQ BANK（仮称）」を開発予定。2027年度のサービス提供開始を目指す
- 「鉄道・生活サービス」と「金融サービス」を組み合わせ、お客さまの利便性向上およびJR九州グループ全体の顧客生涯価値（LTV）の向上を狙う
- サービス開始から2年後に20万以上の銀行口座獲得が目標

「JQ BANK（仮称）」でのご提供サービス（検討中）

1　鉄道や「JR キューポ」などの限定特典



- 金融サービスのご利用に応じた「鉄道優待サービス」「JRキューポ」などの提供を検討中

2　銀証連携サービスにとどまらない幅広いサービス



- 証券口座不要で資産運用を疑似体験できる「ポイント運用」や、保険、暗号資産、FX、ステーブルコイン決済、AIエージェント、メディア機能などのサービス提供を検討中

重点戦略③　未来への種まき｜系統用蓄電池事業「でんきの駅」の取り組み

- **住友商事グループと共同での系統用蓄電池事業 第3号案件「でんきの駅諫早」の建設に着工。鉄道沿線地・遊休地の活用を推進**

鉄道用変電所跡地を有効活用した「でんきの駅諫早」

- JR九州の鉄道用変電所跡地および隣接地に「でんきの駅諫早」を整備。2026年10月に着工、2028年12月に運用開始予定
- これまでにも2件の蓄電所を運用。JR九州の保守管理ノウハウと住友商事グループの蓄電事業に関する知見を活用



「でんきの駅」最大規模の系統用蓄電所

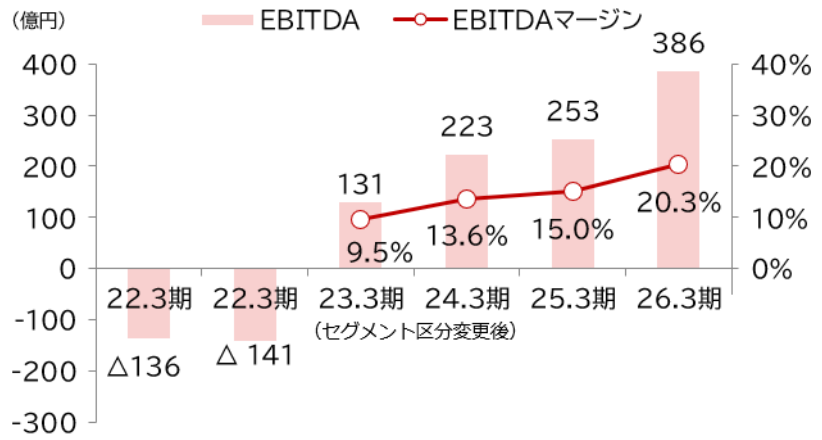
- これまでの「でんきの駅」と比べ最大規模の蓄電所で、九州における再エネ利用拡大に貢献予定

	でんきの駅川尻	でんきの駅富合	**でんきの駅諫早**
定格出力	1.5 MW	1.5 MW	**16 MW**
実効容量	6.0 MW時	6.3 MW時	**70 MW時**
区分	高圧蓄電所	高圧蓄電所	**特別高圧蓄電所**
事業開始	2024年9月	2026年4月	**2028年12月**（予定）

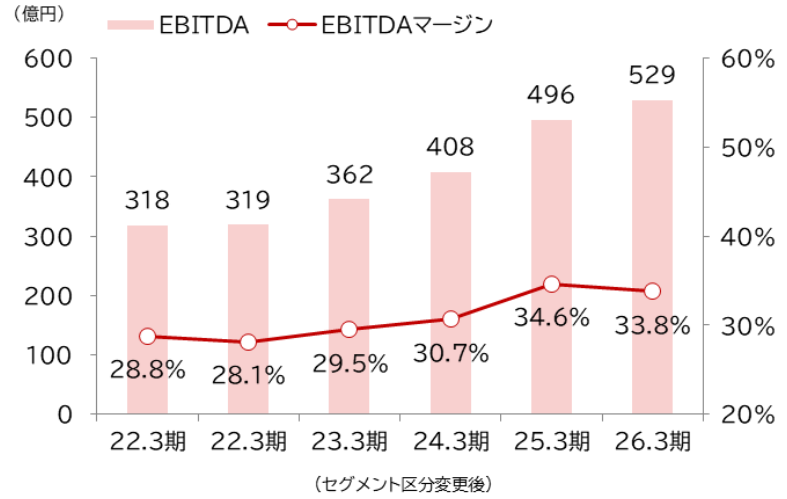
APPENDIX

各セグメントのEBITDA推移

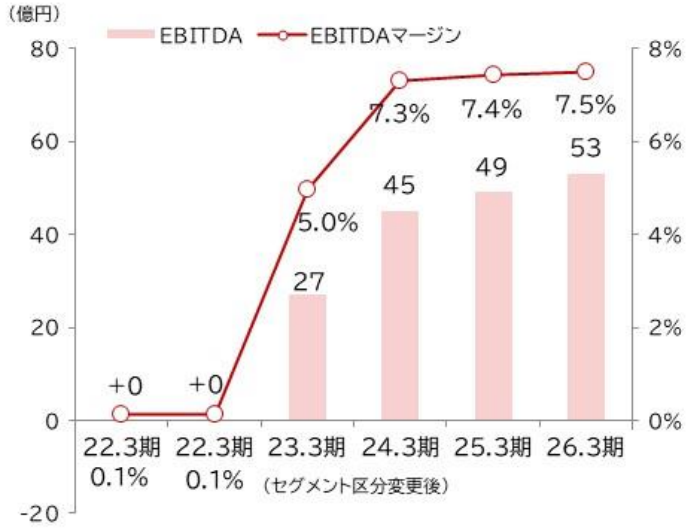
運輸サービス



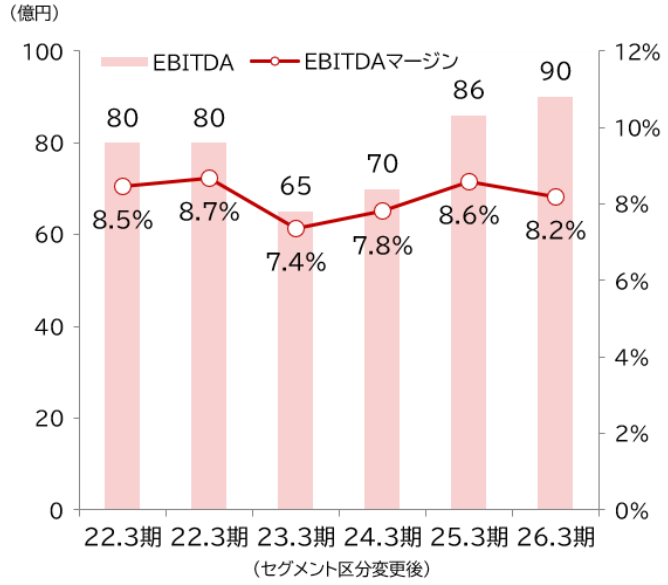
不動産・ホテル



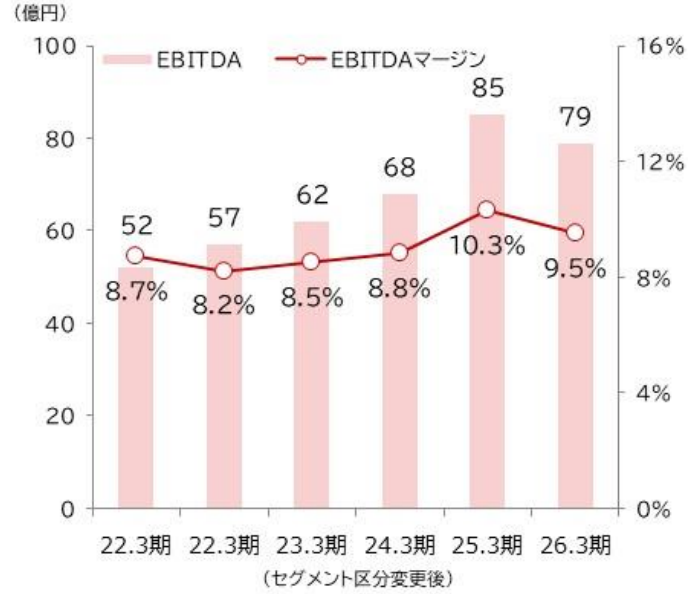
流通・外食



建設



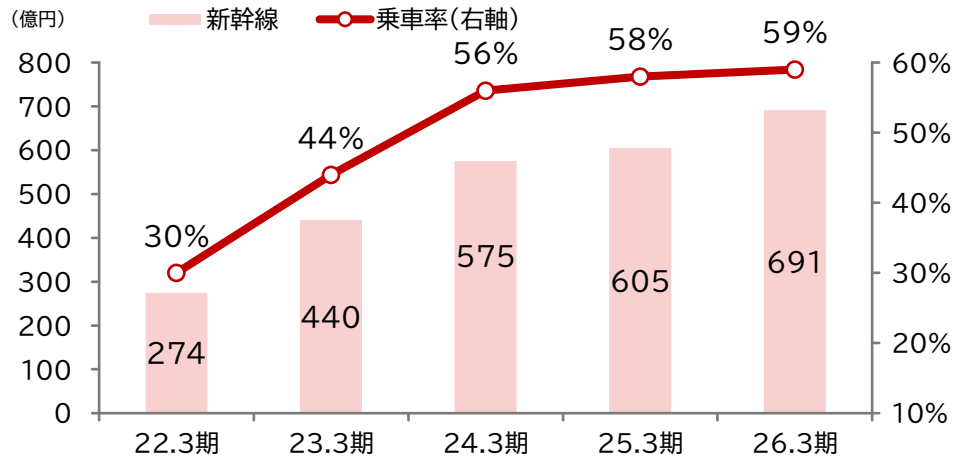
ビジネスサービス



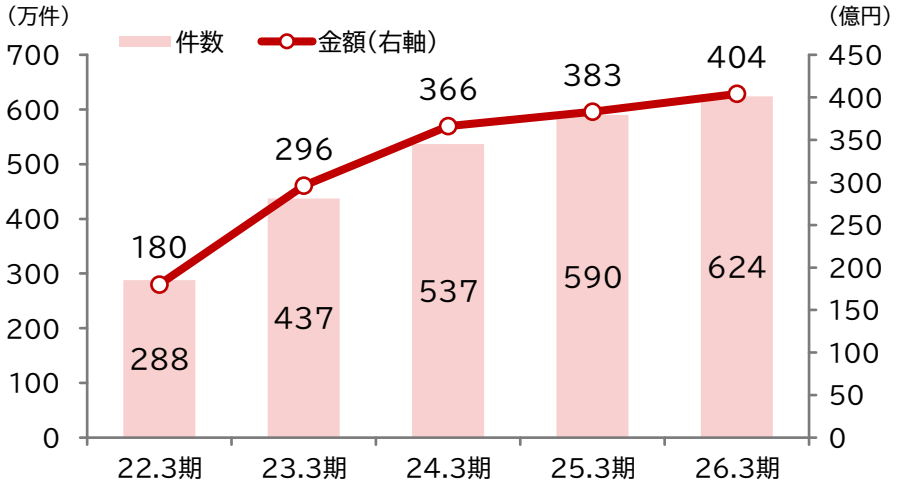
※各セグメントの数値は、セグメント間取引消去前

鉄道事業の推移

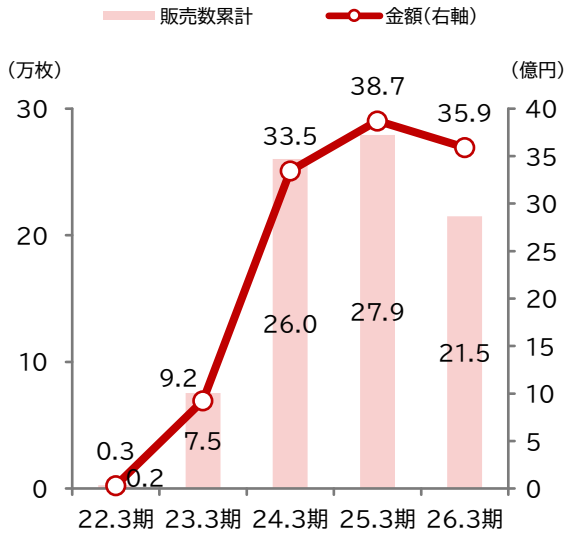
鉄道旅客運輸収入（新幹線）、九州新幹線乗車率（博多～熊本間）



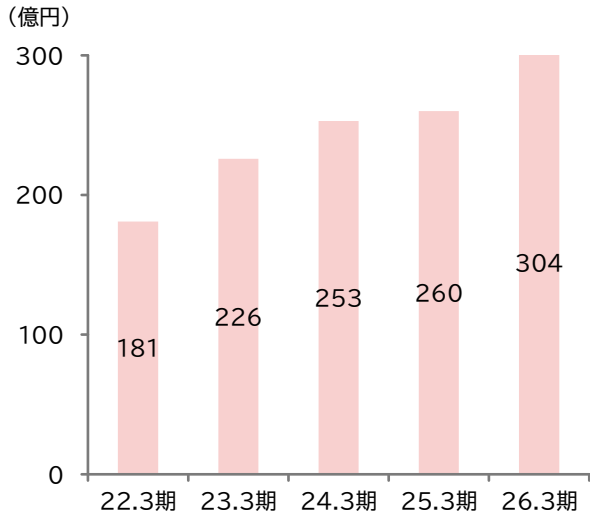
インターネット列車予約サービス予約件数、金額



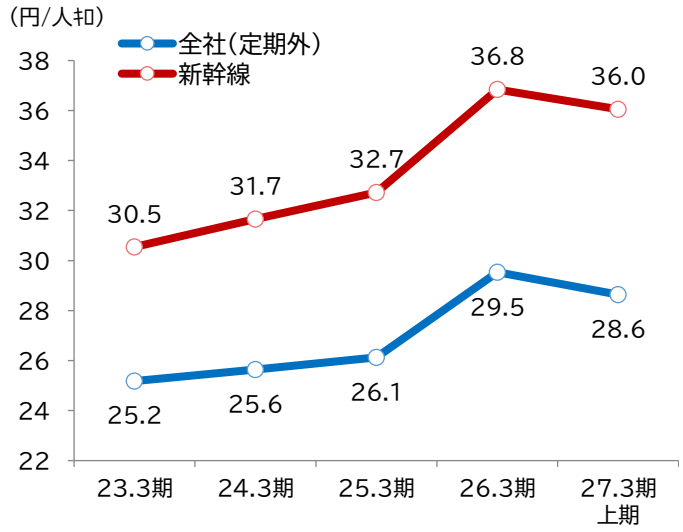
JR-KYUSHU RAIL PASS 販売数および金額



鉄道旅客運輸収入（近距離）

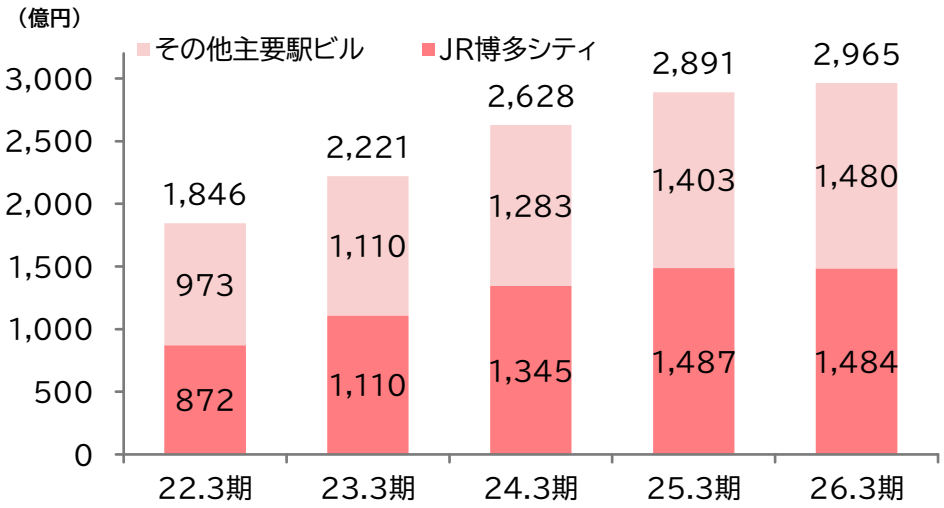


イールド（全社（定期外）、新幹線）

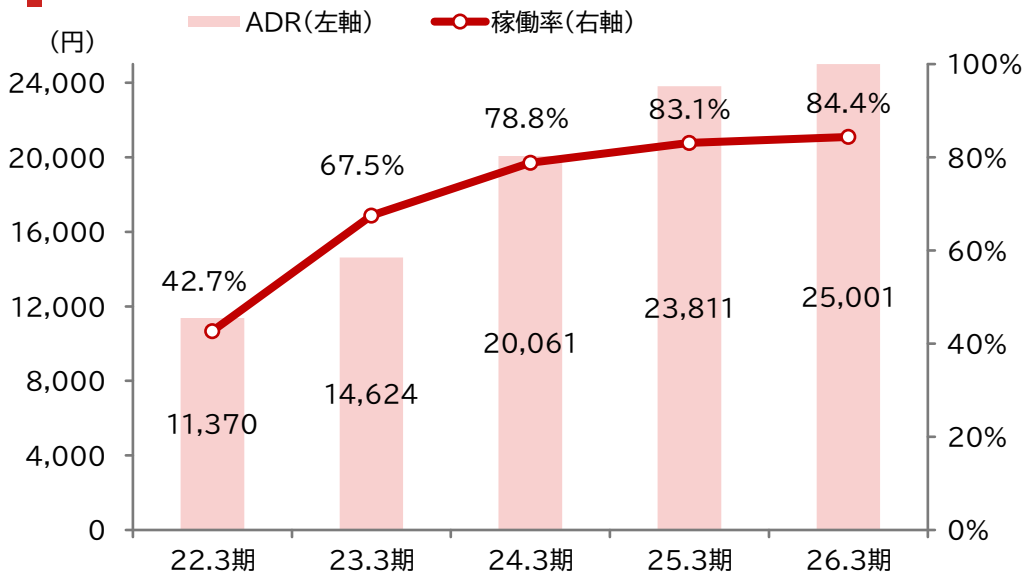


不動産・ホテル事業の推移

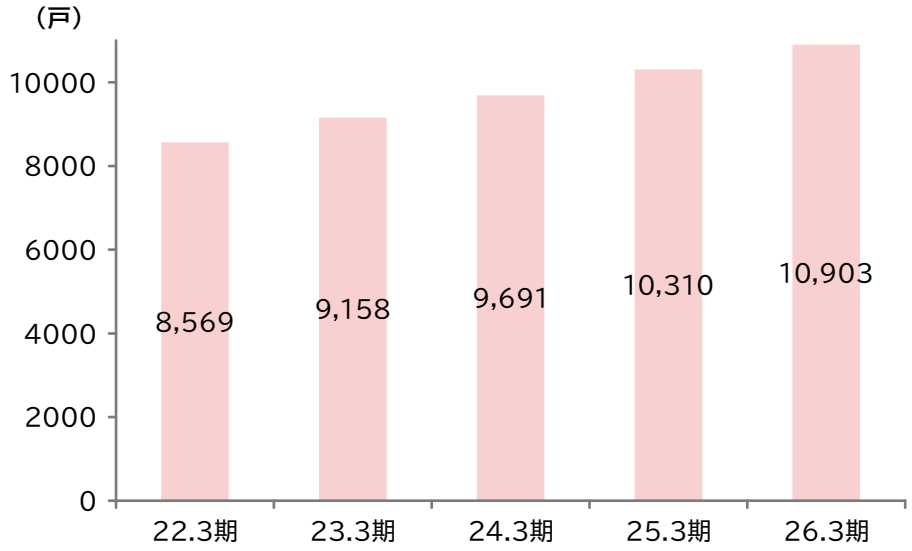
駅ビルテナント売上



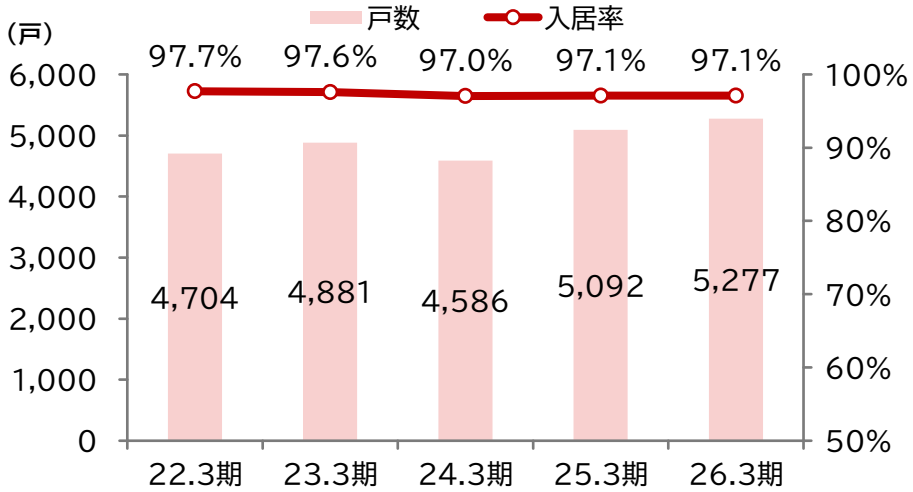
ホテル稼働率および平均単価



分譲マンション販売戸数（累計）



賃貸マンション戸数および入居率



※ 戸数は各年度末時点（私募リートなどへの売却物件は除く）
※ 入居率は各月末時点の平均値（新規開業物件の開業初年度、新規取得物件は除く）

主要な開発パイプラインの概要

名称	所在地	時期	敷地・延床面積/戸数/部屋数	備考（用途など）
（仮称）JR肥後大津ビル開発計画	熊本県菊池郡	2027年6月　竣工予定	敷地　約2,556㎡ 延床　約9,212㎡	・オフィス、半導体関連企業に向けてリーシング中
加治屋町1番街区 市街地再開発事業	鹿児島県鹿児島市	2024年度　都市計画決定 2026年度以降　事業計画認可予定	敷地　約5,500㎡	・マンション、商業の複合施設を計画 ・電車通りに路面店を配置し、賑わいを創出 ・イベントなどを開催する広場を設置
九州大学箱崎キャンパス跡地	福岡市東区	2026年3月　事業者決定 2028年度　第1期まちびらき 2036年度　まちの概成	敷地　約28.5ha	・住友商事を代表企業とし当社を含む8社による事業 ・業務研究、商業、住宅、教育、医療などの機能を計画 ・緑豊かな空間と多様なスマートサービスを提供
サザン鳥栖クロスパーク （産業団地）	佐賀県鳥栖市	2028年度　開発許可予定 2031年度　造成工事完了予定	敷地　約34ha	・東急不動産、日本国土開発、丸紅都市開発、当社による共同事業 ・製造業などの企業誘致、物流施設などの産業団地
粕屋町仲原東・志免町別府 土地区画整理事業	福岡県糟屋郡 粕屋町・志免町	2028年度　事業認可予定 2033年度　造成工事完了予定	敷地　約32ha	・西松建設、東急不動産、当社による共同企業体が業務代行予定者として選定 ・物流施設、商業施設、住宅など
アサヒビール博多工場用地	福岡市博多区	2026年2月　売買契約締結 2029年12月 明け渡し予定	敷地　126,200㎡	・土地明け渡しに向けて開発計画を検討中
LOGI STATION熊本菊池	熊本県菊池市	2027年4月　竣工予定	敷地　約16,400㎡ 延床　約16,800㎡	・マルチテナント型物流施設 ・ドライ倉庫、全館空調付

※ 計画は、今後変更になる場合があります

（参考）資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社の考え

市場評価を高めていくためには、成長を予見できる戦略を実行し、市場に理解いただくことが重要。
また、株主価値向上の観点からは「ROE向上」に加え、「株主資本コストの低減」の重要性が高まると認識

取り組みの方針

- エクイティスプレッド拡大に向け、
  資本収益性の向上と株主資本コスト低減への継続した目配り
- 株主価値向上に向けた還元の継続
  連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行う

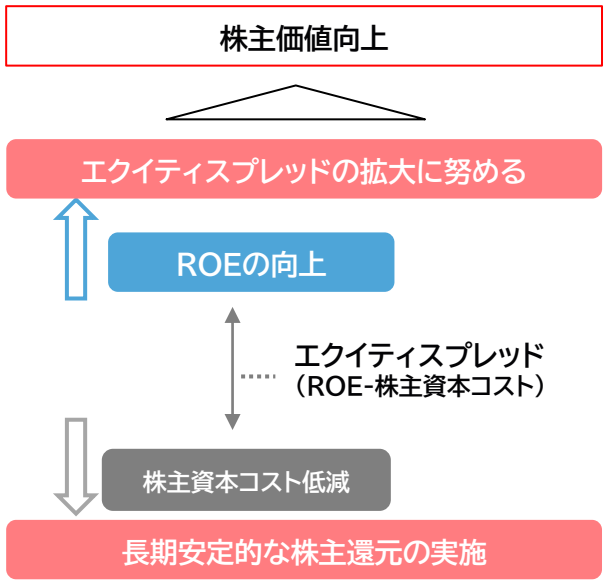
ROEの向上に向けた取り組み

- 既存事業の成長・効率性向上と新たな事業の創出
  中期経営計画記載の3つの重点戦略
  「サステナブルなモビリティサービスの実現」、
  「事業間連携の強化によるまちづくり」、「未来への種まき」の実行
- 適時適切な事業ポートフォリオの見直し（撤退含む）
- 政策保有株式の全体的な縮減
- 負債の活用と自己資本のコントロール

株主資本コスト低減のための取り組み

- レジリエンス強化、サステナブルな事業体制の構築
  経営課題への機動的な対処
  （未来鉄道施策、運賃・料金改定、ローカル線議論）
- IR活動における取り組み
  市場の声を意識した開示・コミュニケーション

【取り組みイメージ】



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた具体的な取り組み

ターゲット	主な取り組みの実行と進捗（27.3期）
ROEの向上に向けた取り組み	【①サステナブルなモビリティの実現】 •運賃改定の効果発現。鉄道旅客運輸収入の増を原資としたお客さま提供価値の向上 •未来鉄道プロジェクトの着実な推進と効果発現 【②事業間連携によるまちづくり】 •JRキューポわくわくプログラムの開始 •既存施設のバリューアップによる内部成長と不動産物件売却による回転型ビジネスの推進 【③未来への種まき】 •跨線道路橋の包括的維持管理協定、建設HDなどBtoB、BtoGの取り組み推進 【適時適切な事業ポートフォリオの見直し】 •JR九州住宅の組織再編・解散 •ヌルボンの全株式売却 【政策保有株式の全体的な縮減】 •政策保有株式の着実な縮減 （5銘柄を売却※） ※2025年4月～2026年9月末時点 【負債の活用と自己資本のコントロール】 •有利子負債/ EBITDA倍率4.2倍※ •自己資本比率40.4%※ •機動的な自己株式取得の実施 ※26.3期末時点
株主資本コスト低減のための取り組み	【レジリエンスの強化、サステナブルな事業体制の構築】 •地域と共創するまちづくりを目指した沿線自治体との包括連携協定締結 •運賃制度やローカル線のあり方についての継続した議論 •適切な基準に基づく不動産投資判断の実施 •TNFD提言に基づく開示の実施 【IR活動における取り組み】 •中期経営計画のアップデートなど、市場の声を意識した開示・コミュニケーション •株主・投資家との積極的な対話（ディスクロージャー優良企業に選定（26.3期））

現状の分析と展望

分　析

- **収益力と資本効率の向上**
  運賃改定効果の発現、未来鉄道プロジェクトの推進、
  不動産・ホテル事業の進展により収益力と資本効率は着実に拡大
- **中長期的な課題の顕在化**
  建設費高騰や金利上昇による資金調達コストの増加など、
  資本収益性に対する下方圧力が顕在化。
  外部環境の変化に伴う将来の不透明感なども現在の市場評価（PERなど）に影響を与える一因であると分析
- **株主還元**
  26.3月期の配当を115円、翌期の配当を121円と増配の予想。
  また自己株式取得など、資本効率の改善にコミットメント

展　望

- **鉄道事業の持続可能性と収益性の両立**
  安全を最優先としつつ、「未来鉄道プロジェクト」の効果発現やローカル線の「あり方」や運賃制度改正など、鉄道政策に関する議論を加速
- **既存資産のバリューアップと規律ある成長投資**
  既存資産の価値向上に加え、「回転型ビジネス」を拡大し、開発利益とキャッシュを創出する体制構築を推進
- **「第3の柱」の育成と事業ポートフォリオ変革**
- **株主価値向上への飽くなき追求**
  株主資本コストのさらなる低減に向けた市場との対話を深めるとともに、低効率資産の入れ替えを推進

エクイティスプレッドは拡大

ROEの維持・向上、資本コストの低減

	25.3期	26.3期	27.3期（予想）	28.3期（予想）
株価（円）	3,650	3,763	–	–
PBR（倍）	1.25	1.17	–	–
ROE（%）	9.7%	9.6%	10%程度	10%程度
PER（倍）	13.08	12.74	–	–

鉄道事業における運賃・料金について

- 2025年4月に、29年ぶりとなる運賃・料金の改定を実施
- 外部環境の変化によるコスト上昇分を速やかに価格転嫁できなければ、持続可能な鉄道事業の運営が厳しくなっていくとの認識のもと、新幹線特急料金の届出化やインフレに適切なタイミングで対応できる仕組みの導入など、柔軟かつシンプルな制度の実現に向け、引き続き国に要望

運賃・料金の概要

【運賃・料金の内訳】

料金	→運送以外の設備の利用や付加サービス、役務の提供に対する対価
運賃	→人または物品の運送に対する対価

【運賃・料金の決定および変更の手続き】

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金などの設定・変更は国土交通大臣への届出のみで可能

【上限運賃・料金の審査基準】

- 鉄道事業者が上限運賃などの設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないかどうかを審査し、認可する

2025年4月実施の運賃・料金改定の改定率・増収率

運賃・料金全体：改定率15.0%　増収率11.4%
増収額：160億円（25-27平均）

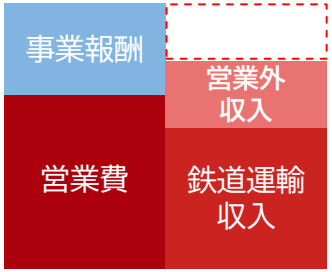
・普通旅客運賃：改定率14.6%　増収率11.5%

・定期旅客運賃：改定率25.8%　増収率18.6%
-通勤定期：改定率30.3%　増収率22.4%
-通学定期：改定率16.0%　増収率9.9%

・新幹線特急料金：改定率12.4%　増収率9.9%

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

審査基準を満たす場合（イメージ）



支出　＞　収入

（参考）国土交通省ウェブサイト

月次開示資料および運賃改定について

月次開示資料

P:速報,(%)

2025年度/2024年度	運輸取扱収入					④ 九州新幹線ご利用状況（博多～熊本間）
	① 定期収入	定期外収入			合計	
		② 近距離	③ 中長距離	計		

運輸取扱収入
当社の駅やJR九州インターネット列車予約、旅行代理店などで発売されたきっぷの収入。PLの「鉄道旅客運輸収入」はこの運輸取扱収入からJR他社や旅行代理店との精算を行った後の数値

①定期収入
通勤・通学定期の収入。 改定率は25.8%、増収率は18.6%（通勤・通学計）
先買いの影響により、月次開示資料上は当面の間、改定率/増収率を下回ると想定

②定期外収入　近距離
定期外収入のうち、50㎞以内のきっぷ（ICカードなど含む）の収入。
改定率は14.6%、増収率は11.5%（定期外）

③定期外収入　中長距離
定期外収入のうち、近距離を除くきっぷの収入。当社で発売されたJR他社のきっぷの収入も含む。
改定率は定期外14.6%、料金8.0%、増収率は定期外11.5%、料金6.5%。
他社区間は現時点で運賃・料金改定を実施していないため、
月次開示資料上は改定率を下回ると想定

④九州新幹線ご利用状況（博多～熊本間）
当該区間の1日平均のご利用者数。なお、カッコ内は2018年度比

運賃・料金改定申請資料（2024年7月）

（単位：%）

		上限運賃・料金	
		改定率	増収率
定期外 ②・③		14.6	11.5
定期 ①	通勤	30.3	22.4
	通学	16.0	9.9
	計	25.8	18.6
料金		8.0	6.5
（うち新幹線特急料金）		12.4	9.9
合計		15.0	11.4

※改定率から、値上げによる一定のご利用の減少を考慮したものが増収率

改定率15.0%　増収率11.4%
増収額　　160億円（25-27平均）

①定期収入
定期　　改定率25.8% 増収率18.6%

②近距離
定期外　改定率14.6% 増収率11.5%

③中長距離　（定期外と料金から構成）
定期外　改定率14.6% 増収率11.5%
料金　　改定率 8.0%　増収率 6.5%

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標などの将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断などによって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績などが本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。
JR九州ホームページ
https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/